

事業番号 0131

(事業名) 青年国際交流経費

(担当部局) 政策統括官(共生社会政策担当)

公開プロセスでの評価結果

(評価結果) 廃止
<取りまとめコメント> ・全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定がない限り廃止するべきである。様々な御意見があったことを踏まえつつ、十分検討し対応する。

<評価者(外部有識者)の評価>

- | | |
|--------------|----|
| イ 特に改善は要しない | 0名 |
| ロ 部分的な改善を要する | 1名 |
| ハ 大幅な改善を要する | 2名 |
| ニ 廃止すべき | 3名 |

評価者のコメント

- ・船事業に関しては廃止。高コストを正当化する理由が全く示されていない
- ・一者入札についても理由が曖昧
- ・船であることの効果が費用を上回ると考えにくい
- ・研修プログラムの密度が薄い
- ・効果測定努力が不十分で、税金投入を正当化するだけの説明責任を果たしていない
- ・グローバル人材の育成が目的であるならば50年前と大きく時代環境は変わっている現状、若者一人一人の自立性、具体性、積極性に繋がる教育風土こそ、今求められている
- ・1割に満たない自己負担額設定は国民利益への波及も含め理解を得られない、やめることをまず実行
- ・交流事業の事業毎の内容は変化しているとのことであるが、日本が経費を負担して実施するという基本形は変わっていない、昭和34年以降の高度成長、世界第2の経済大国という時代も過ぎ去っており、世界各国の同様の取組みとの調整を図りコストダウンすべきではないか

- ・ 20年度 / 24年度の予算減3億円は2事業のみによるもので、ややミスリード気味の資料
- ・ 事業の目的とスキームを抜本的に再考すべき、特に傭船については船を用いるかをはじめとして再考すべき
- ・ 全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善をしない限り存続は認められない。
- ・ 費用対効果以前の問題